

令和 8 年 9 月 30 日
知事政策局政策企画課

「地域未来戦略に関する関係副大臣等会議」において、 地域産業クラスター計画が公表されました

「地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第 7 回）」において、本県が策定した地域産業クラスター計画が公表されました。

1 公表された地域産業クラスター計画

- ① 食関連産業分野における地域産業クラスター計画（フードテック）
- ② 電子機械・情報通信関連分野における地域産業クラスター計画

2 「地域未来戦略に関する関係副大臣会議（第 7 回）」について

- ・ 令和 8 年 9 月 30 日（水）総理大臣官邸において開催
※ 同会議に一度出席した首長に関しては、再度の出席は求めない取り扱いとなっており、花角知事は、既に前回「アニメ」の計画の公表をしているため、今回の出席は求められておりません。

3 その他

- ・ 両計画は県公式ホームページにおいて公表します。
(<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/seisaku/tiikimiraisenryaku.html>)
- ・ 会議の議事次第・配布資料については、内閣官房地域未来戦略本部事務局ホームページにおいて公表される予定です。
(<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chiikimirai/index.html>)

【お問い合わせ先】

新潟県知事政策局政策企画課
担当：高澤
電話 025-280-5987（内線 2371）

知事コメント

（地域産業クラスター計画（食関連産業）について）

- 世界的に食料需給の不安定化が懸念される中、農林水産業、食品製造業などの食関連産業は、本県の基幹産業であり、研究機関の集積を活かした更なる成長の可能性を有している。
- 計画の取組により、今後 10 年間で 2,000 億円の官民設備投資額を目標に、研究開発や試作・実証など食関連産業の発展に向けた共通基盤の構築やスタートアップ等との連携によるオープンイノベーションを推進し、専門人材の育成を図ることで、新規食品の開発や生産性向上を進めてまいりたい。

（地域産業クラスター計画（電子機械・情報通信）について）

- 本県は、中越地域を中心に、半導体製造装置や電子部品分野において、世界市場に展開する企業や、国内有数の研究環境を備えた大学や研究機関が集積している。
- この強みを生かして、産学官の連携による研究開発や専門人材の育成を強化し、設計、加工、検査、事業化までを一貫して支える産業基盤を形成していきたい。
- 世界的な需要拡大を地域の成長につなげ、投資と人材を呼び込む好循環を生み出すことで、世界のサプライチェーンにおける本県の役割を高めてまいりたい。

1. 産業領域

食料品製造業

農林水産業

堆肥製造（その他の製造業）

食品・植物工場向け生産設備製造
（生産用機械器具製造業）

2. 対象エリア

新潟市及び長岡市を中心に、重点支援企業の本社、事業所又は事業実施地域が所在する市町村（新潟市、長岡市、柏崎市、新発田市、十日町市、見附市、五泉市、上越市、阿賀野市、南魚沼市、阿賀町、津南町）

3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- 新潟県は、米・米菓や水産練製品等の食関連産業が集積する一方、高付加価値化に課題。
- 気候変動・多様化する食ニーズ・タンパク質危機など、食関連産業を取り巻く環境は変化し、持続可能な産業への転換が必要。

（2）目指すべき目標

食品製造品出荷額 + 20%（2023→2031）

付加価値創出額 + 25%（2023→2031）

生産農業所得 + 16%（2023→2031）

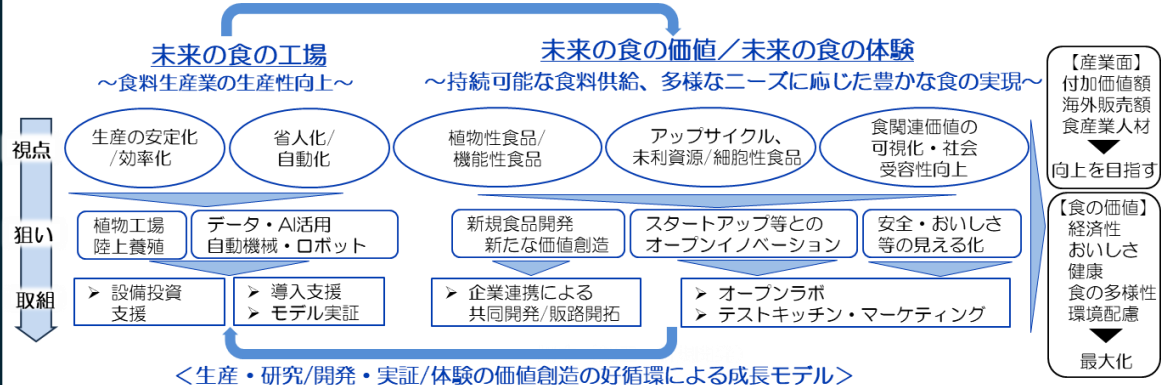
設備投資額2,000億円（2036までの累計）

産業人材育成数2,700名（2036時点）

スタートアップ創出・集積数100社（2031まで）

食の価値最大化を実現し、持続可能・再生可能な次世代型食関連産業への発展を目指す

“Food Transformation Hub NIIGATA”



4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 生産性向上・販路拡大等を通じた稼ぐ力の強化
- 新規食品開発等を通じた食の新たな価値の創出
- 食関連産業の研究開発、試作・実証等を支える共通機能の整備・集積

（2）取組の具体像

- 省力化・自動化や生産安定化の支援
- 代替タンパク等の新規食品や食品残渣等のアップサイクルについて、産学官の連携による研究開発・オープンイノベーションを推進
- 食の価値可視化による市場創造

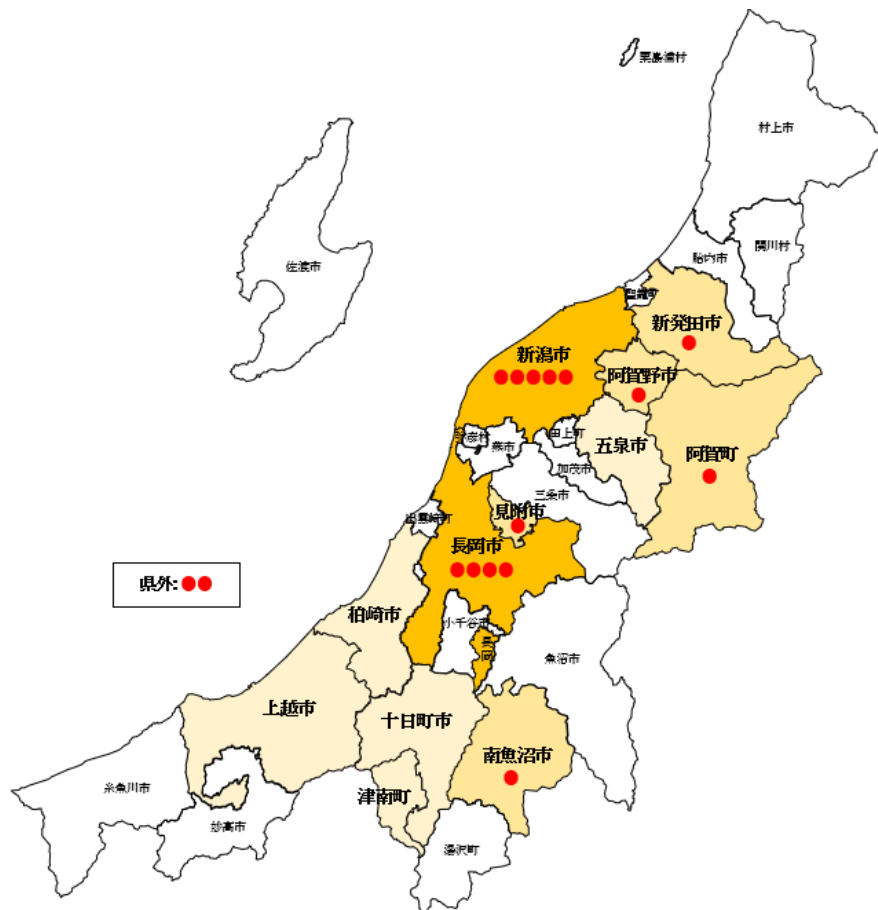
5. 政策手段

（1）取組に向けた課題

- 省力化・自動化投資負担の重さ
- 新技術・新商品開発に向けた研究技術やノウハウ不足
- 食品残渣・未利用資源の活用
- 専門人材の確保
- 新商品の社会受容に対する懸念

（2）講じるべき政策パッケージ

- 設備投資・導入検討支援
- 異業種企業間連携・オープンイノベーション促進（共同研究・試作・試食の場の整備を含む）
- アップサイクルの促進
- 研究シーズの事業化支援や専門人材育成体制の構築
- 食の価値可視化やスマート生産実現のためのデータ・AI活用支援



核となる事業者

一正蒲鉾株式会社
岩塚製菓株式会社
亀田製菓株式会社
ユキグニファクトリー株式会社
ナミックス株式会社
株式会社ホーネンアグリ
インテグリカルチャー株式会社

ほか 9 者

【核となる企業の研究開発・社会実装例】

ユキグニファクトリー
(植物性食品／機能性食品)



キノコを用いた代替肉

一正蒲鉾
(アップサイクル／細胞性食品)



新素材・加工開発と未利用魚などの代替原料などを掛け合わせたネクストシーフード提供／培養魚肉の研究開発

亀田製菓
(植物性食品／機能性食品)



お米由来のペプチド・乳酸菌等の機能性素材研究

ナミックス
(生産・製造工程のスマート化)



スマート農業体験やレストラン等を備えるオープンイノベーションの新拠点(観光農園)を開設予定

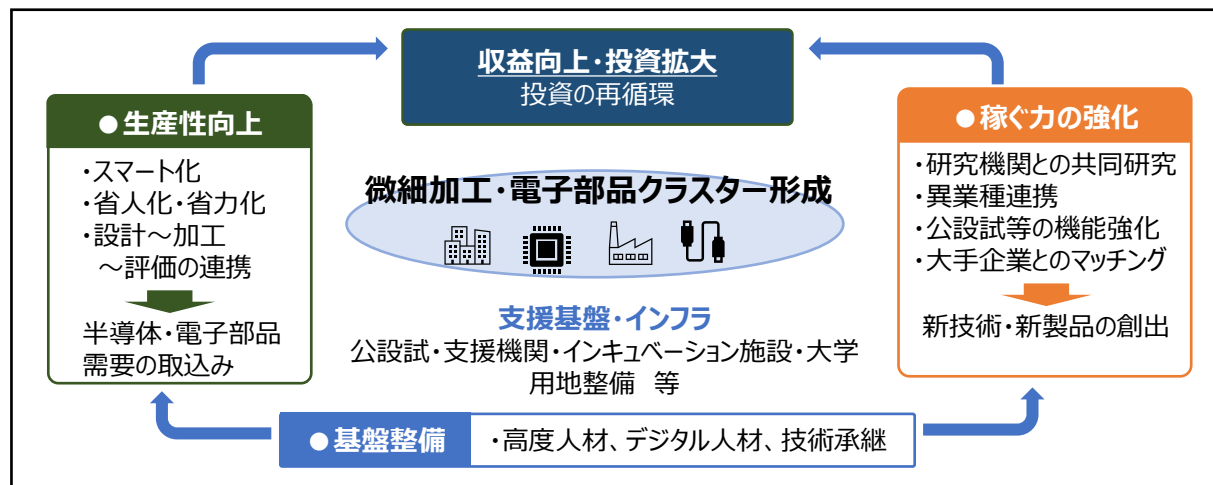
新潟県 電子機械・情報通信関連分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

金属製品製造業、
はん用機械器具製造業、
生産用機械器具製造業、
業務用機械器具製造業、
電子部品・デバイス製造業、
電気機械器具製造業、
情報サービス業

2. 対象エリア

長岡市、柏崎市、小千谷市



3. 目指す姿（目標）

「微細加工技術を核とした半導体・
電子部品クラスター」を形成し、企
業・人材が集積する先端製造拠点
を確立

【2031年（5年後）目標】

設備投資額1,230億円（2036までの累計）

製造品出荷額 + 15%（2023→2031）

付加価値創出額 + 20%（2023→2031）

産業人材育成数680名（2036時点）

4. 勝ち筋

(1) 生産性向上

- ・スマート工場化による高効率な生産体制の構築
- ・地域一体となった供給体制の構築

(2) 稼ぐ力の強化

- ・競争力の高い製品・技術の開発
- ・成長市場への展開とサプライチェーン参入拡大

(3) 基盤整備

- ・高度専門人材の確保
- ・デジタル技術実装力の向上

域内企業の高度な技術力と優れた研
究開発環境を活かし、サプライチェー
ンにおける存在感向上を実現

5. 政策手段

(1) 生産性向上

- ・省人化/省力化に向けた設備導入支援
- ・広域ネットワーク強化に向けた検討会

(2) 稼ぐ力の強化

- ・研究機関やスタートアップ等との共同研究、開発費支援
- ・公設試、インキュベーション施設の機能拡充と社会実装に向けた共創体制の構築

(3) 基盤整備

- ・産業界と大学連携による専門講座
- ・データ利活用・AI実装に向けたデジタル人材育成講座
- ・用地整備



核となる事業者

【半導体関連】

- ・株式会社アドテックエンジニアリング
- ・株式会社サイカワ
- ・ユニオンツール株式会社

【電子部品関連】

- ・TDKラムダ株式会社
- ・TDK株式会社

【加工・検査関連】

- ・株式会社アサヒプレシジョン
- ・株式会社システムスクエア

【半導体製造装置関連】

- ## ●アドテックエンジニアリング（露光装置）



【電子部品関連】

- TDKラムダ（産業機器向け電源等）



関連する大学等研究機関

【大学・工業高等専門学校】

- ・長岡技術科学大学
- ・新潟工科大学
- ・長岡工業高等専門学校

【支援機関】

- ・新潟県工業技術総合研究所
中越技術支援センター
- ・(公財)にいがた産業創造機構
NICOテクノプラザ

- ## ●ユニオンツール（プリント基板用ドリル）



【部品加工】

- ## ●アサヒプレジジョン（精密機械加工）

